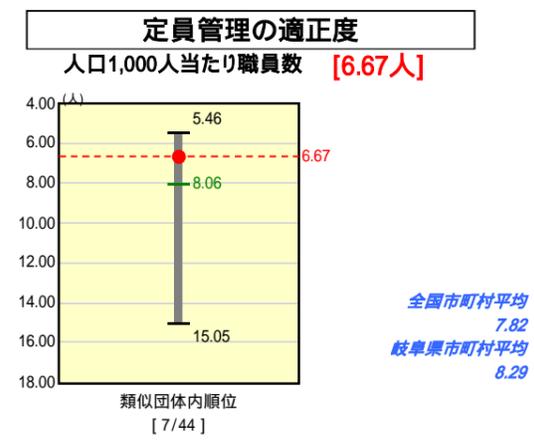
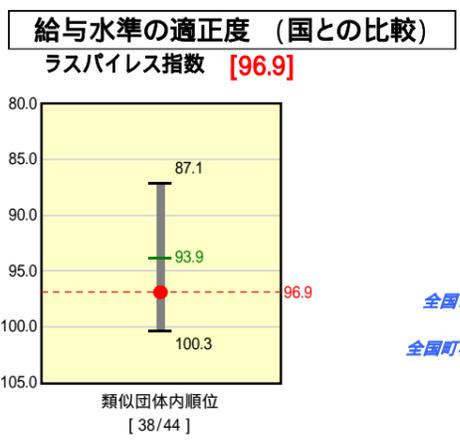
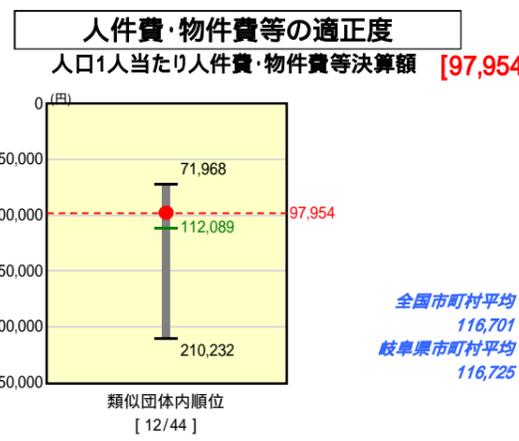
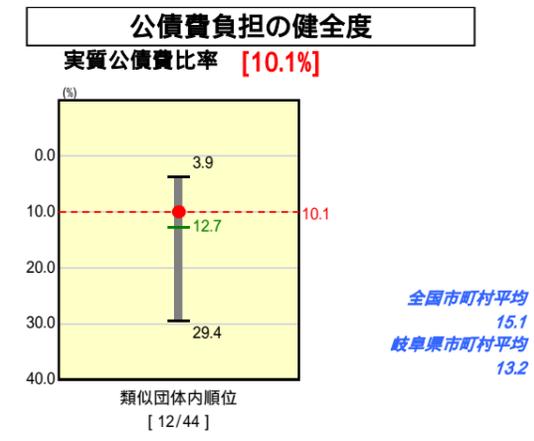
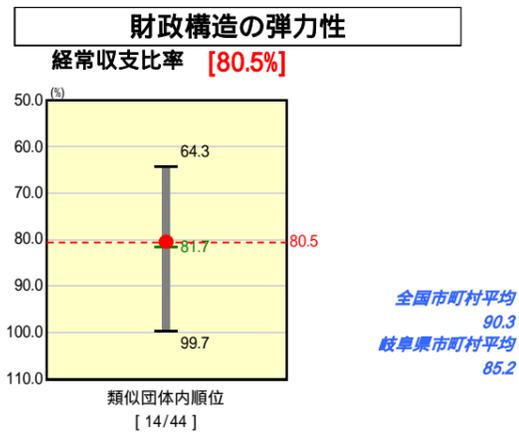
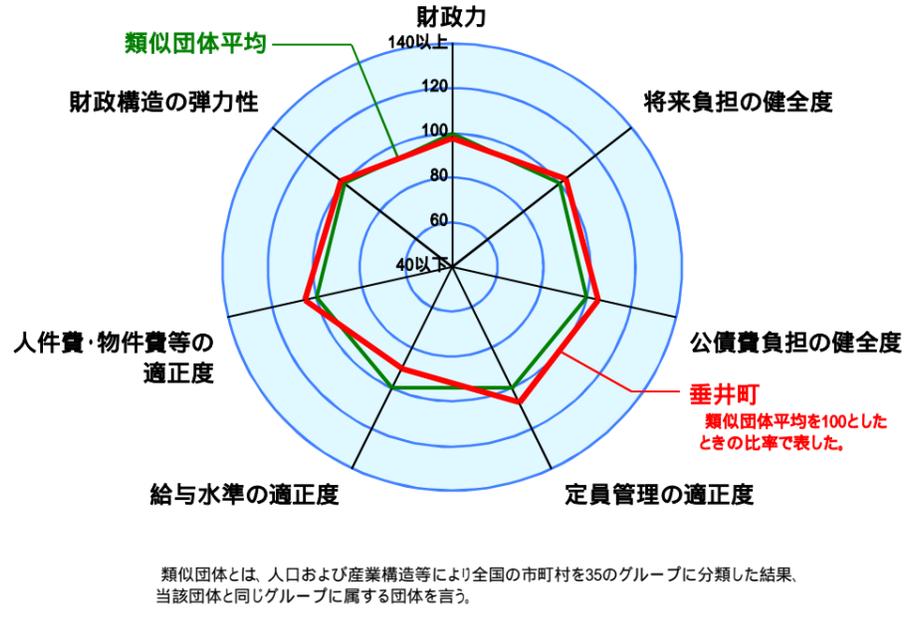
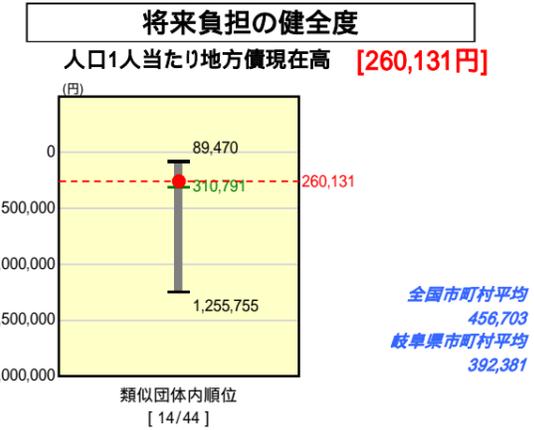
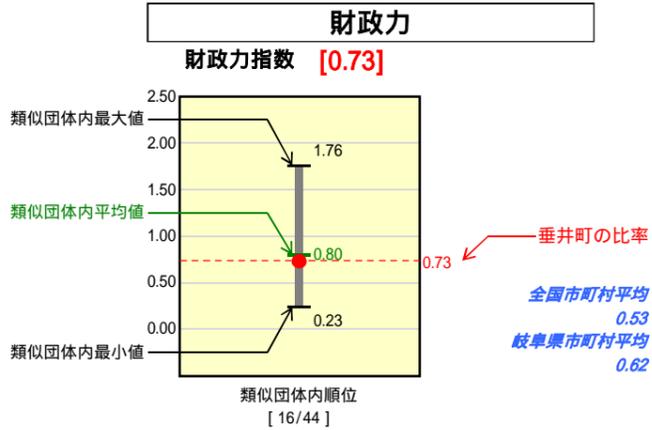


# 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 岐阜県 垂井町

人口	28,195 人(H19.3.31現在)
面積	57.14 km <sup>2</sup>
歳入総額	8,110,080 千円
歳出総額	7,552,176 千円
実質収支	529,904 千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

【財政力指数】  
企業の景気回復に伴い、安定した基準財政収入額が確保され、全国平均、岐阜県市町村平均を上回り、また、類似団体においても平均値を示していることから、今後も引き続き需要額の抑制を図り、現在の財政力指数を維持できるよう財政運営に努めていく。

【経常収支比率】  
前年度に比べ2.1ポイント減少したが、今後は扶助費や公債費等、義務的経費の割合が上昇する傾向にあることから、より一層の行政改革の推進と徴収体制の強化を図るなど、一般財源の確保を図り、適正な財政運営の健全化に努めていく。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】  
前年度に比べ3,938円の減となり、類似団体平均と比較して下回るものの、ごみ収集業務や、その他の施設管理を直営で行っていることから、今後も増加することが予測されるため、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度の導入などの委託化を進め、コストの低減に努めていく。

【ラスパイレズ指数】  
職員の年齢構成の偏りにより、類似団体平均を上回っている。今後、適正な定員管理と併せて、給与の適正化を図る。

【人口1人当たり地方債現在高】  
前年度に比べ11,554円の減となり、類似団体平均を下回っているが、後年度の財政負担を軽減するため、地方債の発行を抑制するとともに、住民ニーズを的確に把握した事業選択により、引き続き財政の健全化に努めていく。

【実質公債費比率】  
交付税措置のある起債を優先して発行する等、起債の抑制により、類似団体平均を下回っている。今後は緊急度や住民ニーズを的確に把握した事業選択により、起債に頼ることのない財政運営に努めていく。

【人口1,000人当たり職員数】  
退職者の大幅増により、類似団体平均を下回っている。今後は、定員適正化計画に基づき、適正な定員管理に努める。